



議会だより かこがわ

編集発行 加古川市議会事務局

議会だよりかこがわ

No.235 令和7年(2025年)5月1日発行

編集・発行/加古川市議会事務局
〒675-8501 加古川市加古川町北在家2000
TEL079-427-9303 FAX079-424-9043



「おーい! 春だよ一緒に遊ぼう!」
平岡南幼稚園(5歳児制作)
待ちに待った春がやってきました。みんなで春の自然を感じながら、友達と元
気いっぱい遊んでいます。色とりどりの花が咲き、虫たちも嬉しそう!
こどもたちの笑顔が春の日差しのように、キラキラ輝いています。



もくじ

- P2 ● 3月定例会の概要
- P3 ● 審議の結果
- P4 ● 常任委員会審査概要
- P5 ● 令和7年度予算審査
- P6 ● 令和7年度一般会計予算会派態度表明
- P7 ● 代表質問
- P8 ● 代表質問、一般質問
- P9~13 ● 一般質問
- P14 ● 委員会視察レポート、議会の主な動き、視察の受け入れ状況
次回定例会のお知らせ

視察レポート

議会運営委員会では、先進的な取り組みを本市の議会運営に役立てることを目的に他都市を視察しています。



令和7年2月3日~2月4日

議会運営委員会

熊本県熊本市議会では、熊本地震での対応における課題を踏まえ、市議会として共通認識を持ち、災害時に即応できる体制の整備を図ることを目的に、熊本市議会災害対策会議設置要綱を制定し、災害時の体制を整備している。

議会活性化のための諸改革に関し協議又は調整を行うことを目的とし、議会活性化検討会を設置している。令和6年度からは協議項目などの事前検討の場として、作業部会を設置し、議会の活性化に取り組んでいる。また、市政への関心を高め、若い世代にもより開かれた議会を実現するために、意見交換会など若い世代が議会や議員とふれあう機会を創出する取り組みも行っている。

広島県呉市議会では、常任委員会が自主的にテーマを設定し、所管事務調査を行っている。議会側から市政の問題などを調査・研究することで、必要とされる条例の立案や施策の提言を行うことができ、市政の進展に寄与している。

議会の広報活動の取組として、広報委員会を設置し、文字数を減らして余白を確保し、写真やイラストを多用するなど、市民に伝わる議会広報紙となるよう紙面作成を行っている。また、SNSを活用した広報については、本会議においてYouTube配信を行っており、字幕付録画映像を公開している。

視察先	目的
熊本県熊本市	・災害時における議会対応について ・議会改革の取組について
広島県呉市	・調査・研究型の所管事務調査について ・議会の広報活動の取組について

INFORMATION

● 主な動きをお知らせします

- 1月17日 総務常任委員会
- 1月20日 福祉教育常任委員会
- 1月21日 産業環境常任委員会、議会運営委員会
- 2月13日 議会運営委員会
- 2月20日 本会議(定例会)第1日
- 2月27日 各常任委員会
- 3月3日 本会議(定例会)第2日
- 3月4日 本会議(定例会)第3日
- 3月5日 本会議(定例会)第4日
- 3月7日 本会議(定例会)第5日
- 3月10日 本会議(定例会)第6日、議会運営委員会
- 3月11日 総務常任委員会
- 3月12日 福祉教育常任委員会
- 3月13日 産業環境常任委員会
- 3月24日 本会議(定例会)第7日、議会運営委員会

● 視察の受け入れ状況

- 1月22日 佐賀県佐賀市議会「議会運営等改革検討会」オンライン委員会について
- 1月29日 千葉県市川市議会「議会運営委員会」議会広報に関する取組について
- 1月30日 兵庫県多可町「総務まちづくり常任委員会」見守りカメラについて
- 2月5日 北海道帯広市「自由民主党・無所属の会」市民参加型プラットフォーム デシデムについて

● 次回定例会のお知らせ

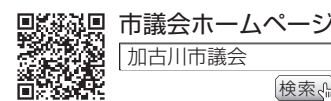
開催予定 6/3~6/17

6 June

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
			本会議		委員会	
8	9	10	11	12	13	14
		委員会				
15	16	17	18	19	20	21
		本会議				
22	23	24	25	26	28	28
29	30					

- 6月3日(火) 全議案上程(質疑・委員会付託)
一般質問
- 6月4日(水) 一般質問
- 6月5日(木) 一般質問
- 6月6日(金) 総務常任委員会
- 6月9日(月) 福祉教育常任委員会
- 6月10日(火) 産業環境常任委員会
- 6月17日(火) 委員会審査報告(質疑・討論・採決)
追加議案上程(即決)

※本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがあります。詳しくは、ホームページをご覧ください。お問い合わせ先は、議会事務局(☎427-9303)へお問い合わせください。
※手話通訳・要約筆記が必要な場合は、本会議開催日の概ね7日前までにご連絡ください。



市議会ホームページ
加古川市議会



加古川市議会公式
フェイスブック
(Facebook)



市議会映像配信
加古川市議会映像



3月 定例会の概要 2月20日～3月24日

令和7年第1回市議会定例会は、2月20日から3月24日までの33日間の会期で開かれました。

今回の定例会では、令和7年度一般会計予算1千19億3千万円をはじめ、7億4千115万4千円を増額する令和6年度一般会計補正予算、加古川市国民健康保険条例の一部を改正する条例等について議決しました。

主な議案の概要

国民健康保険料が変わります

国民健康保険料の、基礎賦課限度額を65万円から66万円に、後期高齢者支援金等賦課限度額を24万円から26万円に引き上げることや、

軽減判定所得の算定において、被保険者数に乗ずる金額を、5割軽減の対象世帯については29万5千円から30万5千円に、2割軽減の対象世帯においては54万5千円から56万円に引き上げることなど、保険料を改定する条例を可決しました。

非常勤消防団員の退職報償金が一部変わります

非常勤消防団員の退職報償金の勤務年数区分について、30年以上が最長である現行の6区分に、35年以上の区分を加え、7区分とする条例を可決しました。勤務年数35年以上の区分における各階級の退職報償金は次のとおりです。

- 団長 107万9千円
- 副団長 100万9千円
- 分団長 94万9千円
- 副分団長 90万9千円
- 部長・班長 83万4千円
- 団員 78万9千円

スポーツ交流館改修工事請負契約を締結します

スポーツ交流館について、

人事案件

建築から23年が経過し老朽化が進んでいることから、施設の機能改善を図るための改修工事請負契約を、1億9千305万円を締結することを可決しました。

次の人事案件に同意・推薦しました。

- 加古川市監査委員 船江 恒平さん 新任
- 加古川市人権擁護委員 岩田 由香里さん 新任
- 柳谷 佐代子さん 再任

議案件数一覧

区分	予算	条例	単行	契約	人事	合計
市長提出	21	15	1	3	3	43
議員提出	-	2	-	-	-	2
合計	21	17	1	3	3	45

加古川市議会公式フェイスブック(Facebook)

公式フェイスブックでは、以下の情報を発信しています。
・本会議や各委員会に関すること
・ぎかい月報や議会だよりの発行
・行政視察や議場見学の受け入れ など
より多くの方に加古川市議会のことを身近に感じていただけるよう、情報をお届けしていきます。ぜひフォローをお願いします。



加古川市議会公式フェイスブック (Facebook)



議会を傍聴しませんか！

本会議および委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。議場の傍聴席は77席（車いす席5席含む）、委員会室は15席で、いずれも先着順です。傍聴の際には、当日、受付で住所と氏名を記入してください。※手話通訳・要約筆記が必要な場合は、本会議等開催日の概ね7日前までにご連絡ください。



【お問い合わせ】
議会事務局 (☎427-9303)

審議の結果

市長提出議案

※○は賛成、×は反対。

番号	件名	結果	創	公	市	維	未	無
議案1号	令和6年度加古川市一般会計補正予算(第7回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案2号	令和6年度加古川市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案3号	令和6年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第4回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案4号	令和6年度加古川市介護保険事業特別会計補正予算(第4回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案5号	令和6年度加古川市公園墓地造成事業特別会計補正予算(第2回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案6号	令和6年度加古川市病院事業債管理事業特別会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案7号	令和6年度加古川市財産区特別会計補正予算(第2回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案8号	令和6年度加古川市水道事業会計補正予算(第4回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案9号	令和6年度加古川市下水道事業会計補正予算(第3回)	可決	○	○	○	○	○	○
議案10号	令和7年度加古川市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	×
議案11号	令和7年度加古川市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	×
議案12号	令和7年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	×
議案13号	令和7年度加古川市介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	×
議案14号	令和7年度加古川市公園墓地造成事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
議案15号	令和7年度加古川市夜間休日応急診療事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
議案16号	令和7年度加古川市歯科保健センター事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
議案17号	令和7年度加古川市病院事業債管理事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	×
議案18号	令和7年度加古川市学校給食費管理事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	×
議案19号	令和7年度加古川市財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
議案20号	令和7年度加古川市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	×
議案21号	令和7年度加古川市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	×
議案22号	加古川市青少年問題協議会条例を廃止する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	×
議案23号	加古川市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案24号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案25号	加古川市一般職の任期付職員採用等に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案26号	加古川市職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案27号	加古川市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案28号	加古川市指定地域密着型サービス事業者等の指定申請等手数料条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案29号	加古川市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案30号	加古川市開発許可等手数料条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案31号	加古川市国民健康保険条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	×
議案32号	加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	×
議案33号	加古川市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案34号	加古川市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定める条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案35号	加古川市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案36号	地方独立行政法人加古川市民病院機構第3期中期計画の一部変更の認可について	可決	○	○	○	○	○	○
議案37号	スポーツ交流館改修工事請負契約締結のこと	可決	○	○	○	○	○	○
議案38号	神古中津線橋梁上部工事請負契約締結のこと	可決	○	○	○	○	○	○
議案39号	加古川市道神古中津線A2橋台(1期)工事委託のこと	可決	○	○	○	○	○	○
議案40号	加古川市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
議案41号	加古川市監査委員選任につき同意を求めると	同意	○	○	○	○	○	○
議案42号から43号	人権擁護委員候補者推薦につき意見を求めること	推薦	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

番号	件名	結果	創	公	市	維	未	無
会議案1号	加古川市議会委員会条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○
会議案2号	加古川市議会個人情報保護条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○	○

請願

番号	件名	結果	創	公	市	維	未	無
請願1号	「選択的夫婦別姓制度をただちに導入するための国会審議を求める意見書」の提出を求める請願書	不採択	×	○	○	×	×	○

◆会派略称及び所属議員

令和7年3月24日現在

創生加古川(創)	公明党議員団(公)	かがわ市民クラブ(市)	加古川維新の会(維)	かがわ未来の会(未)	無党派(無)
岩本泰典・清水玲子・山本賢吾 藤原繁樹・東田寿啓・大野恭平 西村雅文・松本裕之・織田正樹 中村亮太・木谷万里 玉川英樹(議長)	山崎兼次・岡田妙子 桃井祥子・白石信一 小林直樹・相良大悟	井上恭子・谷 真康 渡辺征爾・相次 誠 山本一郎	橋本 南・落合 誠 中山俊明	藤原みつえ・柘植厚人 森田俊和	※会派に属さない議員 立花俊治・橋本和彦

※原則として議長は議案の採決に加わらない。



令和7年度予算案

常任委員会でチェックしました



令和7年度一般会計など12会計の予算案が提案され、3月11日から13日の日程で、所管の常任委員会において審査を行いました。審査の結果は、定例会最終日の3月24日に各常任委員長から報告され、採決の結果、すべて原案のとおり可決されました。主な質疑内容は次のとおりです。

一般会計予算 1,019億3千万円
総額 1,869億1,499万円

総務常任委員会

Q シティプロモーション推進事業の車両ラッピング施工業務委託料124万1,000円の内容とラッピングの目的は。

A かのバス1台および公用車約30台に、まちの魅力発信キャラクター「かのちゃん」のラッピングを行うものである。令和6年度に実施した「かのちゃん」5大プロジェクトに引き続き、市の魅力発信を行いたい。

Q 危機管理情報システム改修業務委託料330万円の改修内容は。

A 現在、危機管理情報システムはセキュリティの観点から特定の端末による情報登録のみとしているが、災害時の迅速な情報共有体制を構築するため、職員が外出先からLINEなどによる情報登録を可能とするものである。

Q 参議院議員選挙事業1億1,987万1,000円に関連して、高校に設置する期日前投票所の設置場所と想定した投票者数は。

A 加古川東高校と加古川北高校での実施を予定している。加古川東高校においては、市内在住者のうち参議院議員選挙が行われる7月までに18歳の誕生日を迎える生徒約30名および教職員の投票を見込んでいる。

福祉教育常任委員会

Q 若者応援クーポン給付事業の若者応援クーポン給付業務委託料2億9,111万6,000円について、クーポンの対象者数は。

A 平成15年4月2日から平成22年4月1日生まれで、令和7年5月1日時点で住民登録がある者が対象となる。令和7年2月1日時点で抽出した結果を基に対象者は1万7,500人と見込んでいる。

Q 妊娠・出産包括支援事業の産後ケア業務委託料1,248万円について、兵庫県との集合契約を行うことによるメリットは。

A 県内の契約医療機関であればどこでも利用できるようなること、個人が契約医療機関に直接申込みを行うことができるため、迅速に利用できるようなることが大きなメリットであると考えられる。

Q 放課後児童健全育成事業の児童クラブ新設工事費1億4,146万円について、加古川第1および第2児童クラブ用のプレハブ教室の規模と設置時期は。

A 2階建てでトイレ付きの施設を整備する予定である。令和8年4月から利用が開始できるよう整備を進めたい。

産業環境常任委員会

Q 農業振興事業の自然にやさしい農業促進事業委託料301万4,000円の事業内容は。

A 県立農業高校と連携し、有機農業に関する授業の実施、学校の圃場の一部で有機農作物の栽培、生徒や専門的な機関による土壌などの分析・検証に取り組む予定である。

Q 日岡駅周辺整備事業の日岡駅周辺整備工事設計委託料852万5,000円の内容は。

A JR西日本による日岡駅の駅舎整備に併せて、トイレおよび待合スペースを整備するため、工事設計を委託するものである。

Q 公園建設事業の尾上公園整備工事費9,000万円について、工事内容とスケジュールは。

A 令和7年度は進入路の整備および進入路と交差する水路の改修工事などの公園付帯工事に着手し、令和8年度と令和9年度で公園の整備工事を行う予定である。

総務常任委員会

主な討論・質疑

「選択的夫婦別姓制度をただちに導入するための国会審議を求める意見書」の提出を求める請願書

反 本請願は、選択的夫婦別姓制度の導入を主眼とした内容であると感ずる。最新の世論調査においても、制度導入についてはさまざまな意見があり、更なる慎重な国民的議論が必要であると考えことから賛成できない。

賛 現行の夫婦同姓制度は、婚姻に際して改姓を強制し、不合理な二者択一を迫るものであると考えるため、本請願に賛成する。

賛 メリット・デメリットに関し、丁寧な議論を進め、結論を持ち越すことなく、早期に結論を出す必要があると考える。

賛 導入に向けて課題はあるが、意見集約と議論を早期に行う必要がある。

加古川市職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例を定めること

(可決)

問 拡充することで新たに看護等休暇取得の対象となる具体的な取得事由は。

答 小学校3年生修了までの子の入園式、卒園式および入学式などの行事参加のための休暇取得が可能となる。また、予防接種などの疾病の予防を図るための休暇取得については、現行の未就学児に加え小学校3年生修了までの子も対象となる。

福祉教育常任委員会

主な討論・質疑

補正予算 自立支援事業について

問 扶助費7億8千734万2千円の増額理由は。

答 障害福祉サービス給付費に係る重度訪問介護、生活介護および就労移行支援の利用者と、障害児通所施設給付費に係る放課後等デイサービスの利用者が当初の見込みより増加したことが主な理由である。

新型コロナウイルス予防接種事業について

問 新型コロナウイルス予防接種事業委託料2億9千848万4千円の減額理由は。

答 当初は約4万人分を計上していたが、定期接種を開始した10月と11月の接種実績を踏まえ、最終的な接種人数を約1万7千人と見込んだためである。

加古川市青少年問題協議会条例を廃止する条例を定めること

(可決)

加古川市指定地域密着型サービス事業者等の指定申請等手数料条例の一部を改正する条例を定めること

(可決)

加古川市国民健康保険条例の一部を改正する条例を定めること

(可決)

単行 地方独立行政法人加古川市民病院機構第3期中期計画の一部変更の認可について (可決)

産業環境常任委員会

主な討論・質疑

補正予算 あなたのエコ暮らし応援事業について

問 省エネ設備導入補助金1千400万円の減額理由は。

答 当初予算では補助対象事業のうち、省エネ型給湯器への買換え補助として1基当たり15万円を計上していたが、国の補助制度を活用できるようにしたことから、国の補助金額を差し引いた額を補助することとしたためである。

市街化調整区域のまちづくり支援事業について

問 田園まちづくり計画策定に係る支援業務の実施状況は。

答 当初の予定どおり、平荘町養老地区と西山地区における1年目の計画策定支援および志方町永室地区と平荘町山角地区における2年目の計画策定支援並びに計画策定地区におけるアドバイザーの派遣を実施した。

当初予算

下水道事業会計 ウォーターPPP可能性調査検討業務委託料について

問 ウォーターPPP導入に向けた進捗状況は。

答 令和6年度に下水道分野における官民連携の導入を検討するモデル都市に選定されたため、国による基礎調査の支援を受けて事業スキームなどの検討・整理を進めている。令和7年度にサウンディングなどを実施し、ウォーターPPP導入に向けた課題を整理した上で、参画しやすい公募条件を設定する予定である。



持続可能なまち加古川にするための市民の命と健康について



かがわ未来の会 藤原みつえ議員



二次元コード

医療や福祉について対症療法的な支援ばかりして、対象者も予算も増える一方である。健康な身体づくりは健康な食生活からであり、病気をしないためには未病対策をしなければならぬ。今こそ命の源である食と農業に全力を注ぐことで課題に取り組むべきと考える。ヘルスリテラシーの向上、免疫力を高める安全な食料を取り入れ危険な添加物を入れない未病予防運動、安全な食を確保するための農業への全力の応援を行うことが重要と考えるが、持続可能なまちを実現する

ための市民の命と健康を守る施策への考えはどうか。 ※ヘルスリテラシーとは、健康に関する情報を入力し、理解し、活用する能力のこと。

健康寿命の延伸がますます重要になっていく。第3次ウェルネスプランが

がわでは、食に関する知識と理解を深める取り組みを推進することとし、講座やイベント、個別の健康相談、SNSなどで啓発している。今後は連携協定を締結した企業などと協働し、健康や食の情報発信に努める。ヘルスリテラシーの大切さについて、多くの情報の中から信頼性の高い情報を見極め活用することが病気の予防や健康寿命の延伸につながることも啓発したい。また、農業を取り巻く情勢は深刻な課題を抱えており、市独自の新規就農者への支援策など、将来に向け、持続的に維持・発展できるように施策の推進に尽力したい。

播磨臨海地域道路インターチェンジ周辺の整備について



加古川維新の会 落合 誠議員



二次元コード

道の駅は活力ある地域づくりや道を紹介した地域連携の促進が期待される。防災面を含めた道の駅整備への考えはどうか。

道の駅が地方創生や観光、防災拠点として整備された事例は認識しているが、民間事業者はコストが見合わないと参加が難しいという課題がある。また、多額の初期投資や運営・維持管理に係る財政負担、急速に進行する人口減少や少子高齢化といった社会構造の変化による課題もある。これらの課題を踏まえ、効果や採算性などから実現可能性について他自治体の事例を調査・研究していく。

市民ニーズにあった子育て支援・保育の充実について

出産後すぐ働く保護者も多く、0歳・1歳児の待機児童があると聞く。この現状は、切れない支障とは言い難いと考えるが、対応への所見はどうか。

令和7年度から令和3期加古川市子ども・子育て支援事業計画の策定を進めている。必要な保育量を見込んでいくことになるが、増加傾向にある

低年齢児の保育ニーズに対応した提供体制の確保と就学前児童数の減少を踏まえた需給バランスを考慮し、民間事業者の運営に支障がないよう配慮する必要があると認識している。そのため、既存施設の認定こども園化や低年齢児の利用定員を増やすことにより、提供体制を確保する取り組みを進めたい。

播磨臨海地域道路について



橋本 和彦 議員 (無党派)



二次元コード

昨年開催された説明会は地域限定の相談会だったと聞いている。説明会の実施はどうか。当該道路は他市町では有料とされているが、本市では情報共有されないのか。有料であれば、収入の管理をするのはどうか。また、建設費が増額する中、当該道路を建設する必要性への考えはどうか。

補償などについて「個人的な内容を相談したい」との声が多かったことから、個別で抱える不安や疑問を解消するため、道路計画への抵触が想定される土地・建物所有者を対象とした個別相談会を開催した。当該道路は有料を想定しているが、事業主体や手法などは現段階では決まっていない。有料の場合、料金収入は維持補修などの財源となるため、事業者が管理することになる。当該道路は播磨臨海部の

選挙の在り方について

入り口に段差があったりスロープがなかったりする投票所がある。誰もが投票しやすい投票所の環境整備が必要と考えるが所見はどうか。

これまでから簡易スロープの設置や投票所従事者の人的介助などにより対応してきた。高齢化が一層進行する中、バリアフリー化できている期日前投票や郵便などによる不在者投票を周知するとともに、施設管理者などと協議を重ねながら各投票所の投票環境の向上に努めたい。

救急出動の現状と救急車の適正利用の推進について



中山 俊明 議員 (加古川維新の会)



二次元コード

救急隊員や消防隊員の負担を減らし、1秒でも早く必要な市民の元へ助けが届いてほしいと考える。令和6年における119番通報受信件数、そのうち「いたずら」および「間違い」の件数、救急出動件数、1日の平均出動件数と最多出動件数は何件か。

119番通報受信件数は2万6千564件で、そのうち「いたずら」は370件、「間違い」は1千80件である。救急出動件数は1万9千873件で過去最多であり、1日の平均出動件数は54.3件、最多出動件数は104件である。令和6年の救急出動における現場到着所要時間の平均はどうか。

119番通報から現場到着までの平均所要時間は8.9分である。

医師などが症状を聞き取り一刻を争う場面かどうかを

救急出動の現状と救急車の適正利用の推進について



中山 俊明 議員 (加古川維新の会)

判断する救急安心センター事業（#7119）が普及することにより、119番通報や救急出動の件数が減ると考える。導入に向けたスケジュールや周知方法についての所見はどうか。

県が令和7年度指し、県と県内市町で協議会を設置して実施する予定だが、現段階で具体的な開始時期は決まっていない。周知方法については、すでに実施している自治体の事例を参考に、効果的な手法を検討する。その他の質問項目

救急出動の現状と救急車の適正利用の推進について「救急車の有料化/救急出動の課題と適正利用に向けた今後の対策」

福祉避難所について



松本 裕之 議員 (創生加古川)



二次元コード

現状、福祉避難所への避難は、一般避難所での生活が難しい場合に移動する流れである。要配慮者が発災当初から福祉避難所に直接避難できることへの見解はどうか。

要配慮者が福祉避難所に直接避難できることは、移送が不要となることをはじめ、避難をちゅうちよする人への対策としても重要と考える。直接避難できる福祉避難所の設置は、施設管理者と協議した上で、受け入れスペースの特定など施設ごとにマニュアルの作成や対象者の特定が必要と考える。福祉避難所設置基準及び運営マニュアルでは、一般避難所の福祉避難室にいる人が福祉避難所への移動対象とある。移動を判断する体制はどうか。また、一般避難所の福祉避難室の設置基準はどうか。

福祉避難所への移動の判断は発災後3時間以降を見込んでおり、市役所に参集した保健師などが2名1組で避難所を巡回して行う。福祉避難室は県の避難所管理運営指針に、一般の避難者が利用するエリアとは明確に区別した上で、福祉避難所に準じた特定のスペースを福祉避難室として要配慮者の利用に供することである。本市では、一般避難所に設置する諸室について年度当初に選定することとしている。

その他の質問項目

福祉避難所について「福祉避難所の開設等/妊産婦や乳幼児の福祉避難所の受入」●加古川市総合防災訓練について「地域と連携した防災訓練の実施について」

学校園の安全対策について



中村 亮太 議員 (創生加古川)



二次元コード

市内全校ではないが、校門に警備員を配置している小学校がある。警備員の配置は各学校園PTAの自主事業で、費用はPTAや保護者が負担している。警備員を配置することによる効果への考えはどうか。

全ての学校園における安全対策として、校門の入退者管理については、電子錠や防犯カメラにより職員室などから遠隔操作・確認することにより実施している。警備員の配置はこれらに加えて、その場で対面により来訪者を確認できる点で一定の効果があ

り、より手厚い対応をしてもらえていると認識している。

学校園では校門を基本的に閉鎖し、来訪者を確認した後に開錠する運用をしている。警備員配置費用に対する補助制度は現在のところ予定していないが、引き続き電子錠などのハード面により対応していきたい。安全対策の推進に終わりはないが、今後も幼児児童生徒が安心して学校園生活を送れるよう取り組んでいきたい。

校もある。特に小規模校では配置が難しい。一定の補助の下で各学校園PTAが導入・検討する機会を提供する必要があると考えるが、警備員配置費用の補助への見解はどうか。

最低賃金の改定などによる警備料金の上昇幅は異次元と言える状況で、学校園の状況によっては警備員の配置を諦める学



二次元コードをスマートフォンなどで読み取ると、各議員の質問の様子を動画でご覧いただけます。

本市における火葬待ちの現状と課題について



二次元コード

問 高齢化社会を迎え、火葬の順番待ちをする火葬待ちが問題となっている。本市の死亡者数はどうか。また、斎場での火葬待ちの原因は何か。



藤原 繁樹 議員 (創生加古川)

答 死亡者数について、令和5年度は3千31人で、令和6年度末は3千200人程度を見込んでいる。火葬待ちについては、令和6年12月末から令和7年1月にかけての死亡者数が前年同月と比べて12月は約15%増、1月は約21%増と短期間で大幅に急増したことが大きな原因である。火葬炉の老朽化が懸念される中、厳しい運転が続いていると考えるが、稼働状況はどうか。

答 斎場は元日や修繕などを除き、年間39日開場している。火葬可能件数について、通常は1日10件、休場日の翌日は14件である。

問 火葬の需要は、令和7年1月の稼働率は99%であった。火葬の需要増加の見込みはどうか。また、火葬待ちにならない対策への考えはどうか。

答 火葬の需要は、令和17年度から令和21年度までの5年間でピークを迎え、年平均3千620人となる見込みである。対策については、火葬の予約状況や待機日数などを踏まえた年間休場日の調整などについて指定管理者と協議を進める。令和7年度に行う本市斎場整備運営事業での事業者選定においても、火葬需要増加に対応した火葬炉設備の導入や回転数の増加など、具体的な提案を事業者に求めている。

「地域総がかりの教育」について



二次元コード

問 教員の働き方改革の重要性は理解しているが、改革の一方で地域や保護者とのつながりの希薄化が課題になっていると思われる。学校と地域とのつながりを維持することへの考えはどうか。



清水 玲子 議員 (創生加古川)

答 学校と地域との関係性を維持することは、地域と共にある学校づくりを進める上で重要と考える。地域とのつながりが途切れないよう、家庭や地域の声に耳を傾け、学校運営に反映させることで、学校・家庭・地域が協働する学校づくりのさらなる充実に向けていく。

見守りカメラ及び地域見守りカメラについて

問 地域見守りカメラについて、県の補助事業では、カメラを更新する際に同じ位置に設置すると補助金を使用できなかった。

答 地域見守りカメラは、補助事業を開始してから10年以上が経過し、更新も補助対象としてほしいという声も上がっている。近隣市町におけるカメラの更新に対する補助の動向や、市場価格の変動なども踏まえ、補助対象や金額について検討していきたい。

学校等公共施設の跡地活用について



二次元コード

問 少子化の進行や共働き世帯の増加により、小中一貫教育の導入や幼稚園等の統合計画が進んでいる。上荘小学校跡地活用については、建物を解体し民間事業者による利活用を図る方針が決定された。方針決定の過程における課題と、今後の学校や保育施設など公共施設の跡地活用についての考えはどうか。



若本 泰典 議員 (創生加古川)

答 統廃合を検討する上で、市街化調整区域は用途規制が厳しく、貸し付けや売却が困難なため、跡地活用が大きな課題である。企画部と都市計画部で情報共有し、他市の事例も研究する。

市街化調整区域における地区計画運用基盤の策定について

問 地域の実情に応じたまちづくりの実現のため、よりきめ細やかな運用基準を定めることへの考えはどうか。

答 公共施設跡地の有効利用や、インターチェンジ・ランプ周辺および鉄道駅周辺の利便性を生かした土地利用の誘導など、運用基準を地域特性に応じた、より具体的な類型に区分することも、あらかじめ地区の用途制限を定めるなど、柔軟に対応できる基準へ改正する必要があると考えている。本市の市街化調整区域にふさわしい適正な土地利用が可能となるよう運用基準の改正に向け、慎重に検討を進めたい。

5歳児健診の実施について



二次元コード

問 5歳児健診は発達障害を把握して適切な支援につなげることを目的とし、スムーズに学校生活をスタートさせる上で大きな役割を持つ。令和7年度に5歳児発達相談を新規事業としているが、実施への所見はどうか。



山崎 兼次 議員 (公明党議員団)

答 5歳になる全てのこどもの保護者に案内を送付し、こどもの発達や特性が気になる保護者からの申し出により心理士や保健師が相談を行い、他機関と連携しながら就学まで継続的な支援を行っていくこととしている。保護者に発達や特性の気づきの機会を提供し、必要な支援につなぐことにより、保護者の不安や子育ての負担感を軽減を図る。

問 エコクリンピアはりまで発生した電力を、設立予定の地域新電力会社で買い取り、販売することで、地域の脱炭素化、経済循環を目指す事業が検討されている。一緒に事業を行うパートナー事業者の撤退など、リスクへの対策について所見はどうか。

答 パートナー事業者の撤退については、候補者選定の際、事業実績を十分に確認し、出資を求めらることで経営責任を明確にしたい。また、地域新電力会社設立時に撤退時の条件設定や業務引継書の作成を義務化し、万が一の事態に事業を継続できる体制づくりを行っていく。

公立の教育保育施設の職員のスキルアップに関する取り組みについて



二次元コード

問 発達に違いがある子どもたちに寄り添った教育保育のための、公立園職員のスキルアップに関する具体的な取り組みはどうか。



柘植 厚人 議員 (かがわ未来の会)

答 公立園において、実際の保育を通して園児の様子と発達段階について意見交換するほか、作業療法士から助言を受けるなど、職員の質の向上に努めている。法人園も含めた職員のキャリアアップ研修では、令和6年度から新たに障がい児保育をテーマに加えた。令和8年度開園予定のこども園に併設する幼児教育センターでは、職員への資質向上や発達支援に関する研修などを行う予定である。

問 特別な支援が必要な児童生徒への対応を目的に、在籍状況を勘案して各小学校との協議の上で温水シャワーを設置している。全小学校への温水シャワー設置の所見はどうか。

答 特別な支援が必要な児童生徒への対応を目的に、在籍状況を勘案して各小学校との協議の上で温水シャワーを設置している。全小学校ではなく、必要な児童生徒の在籍の有無や設備面の状況を考慮し、学校ごとに設置を検討していきたい。

救急体制の構築と医療関係機関との連携について



二次元コード

問 救急搬送が増加傾向であり、救急搬送体制の維持が困難になることが懸念されている。心停止で倒れた人の救命の鍵を握るのは、倒れた人のそばにいたバイスタンダーによる心肺蘇生やAEDの使用である。令和6年の火災・救急・救助概要によれば、市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者67人のうち、34人はバイスタンダーによる心肺蘇生を受けたが、33人は救急隊到着まで何もされていない。このことについて分析はどうか。また、市内のイベントなどでの心肺停止事故に備えて、AEDを無償貸し出しすることへの見解はどうか。



井上 恭子 議員 (かがわ市民クラブ)

答 バイスタンダーによる心肺蘇生が行われていない33人のうち、14人に対しては指令課員が19番受信時に心肺蘇生法を指導している。残り19人は、通報時に心肺停止であると確認できなかったものや、指令課員の口頭指導を拒否されたものである。イベントへのAED無償貸し出しについては、施設に設置しているものを使用するか、イベントによっては主催者にレンタルなどで準備してもらうのと考えているが、救命率向上やAEDの普及啓発につなげるため、他市の取り扱い状況や市民ニーズを調査していく。

問 救急体制の構築と医療関係機関との連携について「#7119」の協議会設置と認知率向上/増加している救急需要への対策/救急隊の体制の現状等

答 救急体制の構築と医療関係機関との連携については「#7119」の協議会設置と認知率向上/増加している救急需要への対策/救急隊の体制の現状等

東播磨海広域市町圏における電力地産地消事業について

問 学校でお漏らしをした際に温水シャワーで清潔を保つ

問 その他の質問項目
●加古川市内の全小中学校にエレベーターを設置することに

問 その他の質問項目
●救急体制の構築と医療関係機関との連携について「#7119」の協議会設置と認知率向上/増加している救急需要への対策/救急隊の体制の現状等



二次元コードをスマートフォンなどで読み取ると、各議員の質問の様子を動画でご覧いただけます。

一般質問

不登校問題解消のための
施策について



二次元コード

問 不登校児童生徒数は増えている。本市ではわかば教室などにより支援しているが、利用実人数は少ないと考える。支援を受けていない不登校児童生徒への見解はどうか。



森田 俊和 議員
(かこがわ未来の会)

答 不登校児童生徒への支援は重要であり、個別のニーズに応じた対応が必要と考える。全ての不登校児童生徒および不登校傾向の児童生徒に対し、学校内で支援体制が生まれ、学級担任だけでなく、学年所属の教職員および不登校担当教員による電話連絡、家庭訪問や放課後登校による個別支援を行っている。また、各学校、教育相談センター、関係機関が連携を図り、誰一人取り残されない支援に取り組んでいる。

問 フリースクールなど民間事業者のノウハウやスタッフを活用した施設の在り方について

答 多様な学びの場の環境や学びの在り方など、各事業者を訪問した際に情報交換した内容を、わかば教室の環境整備や学習活動、学びの多様な学校の検討に生かせるよう努めている。令和6年度は、不登校支援の周知にあたり全児童生徒の保護者を対象にすることで、不登校傾向にある児童生徒の保護者に対する不安の軽減や、不登校の早期発見・対応につながっていると感じている。今後もフリースクールなど民間事業者との官民連携を推進し、不登校児童生徒および保護者の支援を進めたい。

問 在留外国人が増加している中で、日本人、外国人の区別なく地域で共に生きる多文化共生の施策の必要性が増している認識する。本市が令和3年に日本語を学んでいる外国人やその家族などを対象に実施したアンケート調査では、日常生活で困っていることの一項目に言葉が通じないことがあがっている。広報やごみ分別の手引き、日本語教室の存在をどのように周知しているか。

答 外国人市民が生活する上で重要な情報源となる広報は、紙面のテキスト版をホームページに掲載しており、外国語翻訳機能を使用すると英語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、中国語、韓国語などで見ることが出来る。また、「ごみ収集日程表」「ごみの出し方」「ごみ」

問 令和6年6月定例会において、小中学校等に対する県からの万博参加要請はなく、参加意向調査は実施していないとの答弁だったが、現時点の参加意向状況はどうか。

答 市として小中学校等の参加意向調査は実施していない。調査は実施していない。県の情報提供によると、12月20日時点で市内小中学校等の参加予定は7校である。

問 全国で、児童生徒が体験学習として自衛隊に触れるイベントなどが実施されている。市内小中学校等の教育課程において自衛隊員が参加しているというが、令和5年、令和6年の具体的な内容はどうか。

外国人市民に対する支援と
多文化共生施策の推進について



二次元コード

問 活する上で重要な情報源となる広報は、紙面のテキスト版をホームページに掲載しており、外国語翻訳機能を使用すると英語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、中国語、韓国語などで見ることが出来る。また、「ごみ収集日程表」「ごみの出し方」「ごみ」



東田 寿啓 議員
(創生加古川)

答 活する上で重要な情報源となる広報は、紙面のテキスト版をホームページに掲載しており、外国語翻訳機能を使用すると英語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、中国語、韓国語などで見ることが出来る。また、「ごみ収集日程表」「ごみの出し方」「ごみ」

問 活する上で重要な情報源となる広報は、紙面のテキスト版をホームページに掲載しており、外国語翻訳機能を使用すると英語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、中国語、韓国語などで見ることが出来る。また、「ごみ収集日程表」「ごみの出し方」「ごみ」

答 活する上で重要な情報源となる広報は、紙面のテキスト版をホームページに掲載しており、外国語翻訳機能を使用すると英語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、中国語、韓国語などで見ることが出来る。また、「ごみ収集日程表」「ごみの出し方」「ごみ」

問 活する上で重要な情報源となる広報は、紙面のテキスト版をホームページに掲載しており、外国語翻訳機能を使用すると英語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、中国語、韓国語などで見ることが出来る。また、「ごみ収集日程表」「ごみの出し方」「ごみ」

答 活する上で重要な情報源となる広報は、紙面のテキスト版をホームページに掲載しており、外国語翻訳機能を使用すると英語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、中国語、韓国語などで見ることが出来る。また、「ごみ収集日程表」「ごみの出し方」「ごみ」

問 活する上で重要な情報源となる広報は、紙面のテキスト版をホームページに掲載しており、外国語翻訳機能を使用すると英語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、中国語、韓国語などで見ることが出来る。また、「ごみ収集日程表」「ごみの出し方」「ごみ」

災害時におけるトイレの
在り方について



二次元コード

問 トイレトレーラーは災害時を想定して製造された移動設置型水洗トイレである。災害時に快適なトイレを確保できるとともに、被災地に派遣することで被災地支援にもつながるトイレトレーラーの導入への所見はどうか。



桃井 祥子 議員
(公明党議員団)

答 トイレトレーラーは災害時を想定して製造された移動設置型水洗トイレである。災害時に快適なトイレを確保できるとともに、被災地に派遣することで被災地支援にもつながるトイレトレーラーの導入への所見はどうか。

問 トイレトレーラーは災害時を想定して製造された移動設置型水洗トイレである。災害時に快適なトイレを確保できるとともに、被災地に派遣することで被災地支援にもつながるトイレトレーラーの導入への所見はどうか。

答 トイレトレーラーは災害時を想定して製造された移動設置型水洗トイレである。災害時に快適なトイレを確保できるとともに、被災地に派遣することで被災地支援にもつながるトイレトレーラーの導入への所見はどうか。

問 トイレトレーラーは災害時を想定して製造された移動設置型水洗トイレである。災害時に快適なトイレを確保できるとともに、被災地に派遣することで被災地支援にもつながるトイレトレーラーの導入への所見はどうか。

答 トイレトレーラーは災害時を想定して製造された移動設置型水洗トイレである。災害時に快適なトイレを確保できるとともに、被災地に派遣することで被災地支援にもつながるトイレトレーラーの導入への所見はどうか。

大阪・関西万博
について



二次元コード

問 活する上で重要な情報源となる広報は、紙面のテキスト版をホームページに掲載しており、外国語翻訳機能を使用すると英語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、中国語、韓国語などで見ることが出来る。また、「ごみ収集日程表」「ごみの出し方」「ごみ」



立花 俊治 議員
(無会派)

問 活する上で重要な情報源となる広報は、紙面のテキスト版をホームページに掲載しており、外国語翻訳機能を使用すると英語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、中国語、韓国語などで見ることが出来る。また、「ごみ収集日程表」「ごみの出し方」「ごみ」

問 活する上で重要な情報源となる広報は、紙面のテキスト版をホームページに掲載しており、外国語翻訳機能を使用すると英語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、中国語、韓国語などで見ることが出来る。また、「ごみ収集日程表」「ごみの出し方」「ごみ」

答 活する上で重要な情報源となる広報は、紙面のテキスト版をホームページに掲載しており、外国語翻訳機能を使用すると英語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、中国語、韓国語などで見ることが出来る。また、「ごみ収集日程表」「ごみの出し方」「ごみ」

問 活する上で重要な情報源となる広報は、紙面のテキスト版をホームページに掲載しており、外国語翻訳機能を使用すると英語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、中国語、韓国語などで見ることが出来る。また、「ごみ収集日程表」「ごみの出し方」「ごみ」

答 活する上で重要な情報源となる広報は、紙面のテキスト版をホームページに掲載しており、外国語翻訳機能を使用すると英語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、中国語、韓国語などで見ることが出来る。また、「ごみ収集日程表」「ごみの出し方」「ごみ」

不登校対策と学びの
多様な学校について



二次元コード

問 令和6年に実施したアンケート調査の結果による学びの多様な学校の意義と、備えるべき体制への考えはどうか。



木谷 万里 議員
(創生加古川)

答 アンケート調査の結果によると、「より個に応じた柔軟な学習環境」「相談体制の充実と支援」が求められている。中学校卒業後の進路を見据えた教育環境を提供する学びの多様な学校では、教育相談センターと連携した支援体制が必要とされており、児童生徒が主体的に他者と協力しながら、在りたい自分の実現に向けた課題を発見し、解決に向けていく力を育成することを大切にしたい。

問 学びの多様な学校は教育相談センターと連携しやすいう場所が望ましいとする理由と設置エリアはどうか。一つの施設内で拡張可能な面積を確保できる場所とはどこか。相談支援の充実と通学する生徒

問 複合的な課題を包括的に受け止めるための重層的支援体制整備の充実、相談体制の強化に向けた組織および職員の配置への考えはどうか。

切れない
支援体制について

問 複合的な課題を包括的に受け止めるための重層的支援体制整備の充実、相談体制の強化に向けた組織および職員の配置への考えはどうか。

答 令和7年度に総合的な福祉政策機能と相談機能を充実させた地域福祉課を新設し、相談員を増員する。どこに相談したらいいかわからない人や制度のはざまにある人にも幅広く対応していく。

町内会及び自治会活動に
おける支援について



二次元コード

問 少子高齢化や働き手の定年延長などの影響から、役員などの成り手不足など町内会・自治会の諸課題は多様化している。高齢化により広報紙の配布に支障を来している町内会等は増加傾向にある。町内会等の情報交換の場を設ける、ポスティングにより広報紙を配布するなど、負担軽減のための支援への所見はどうか。



谷 真康 議員
(かこがわ市民クラブ)

答 町内会・自治会の情報交換の場として、加古川市町内会連合会が開催するセミナーなどの機会を、先進的な取り組み事例を共有したり、参加者同士で意見交換ができる時間を設けたりしている。他の町内会の取り組みには高い関心が寄せられ、参加者からも貴重な事例共有の場として有益であったとの声を聞いている。広報紙のポスティングは、町内会の負担軽減や町

問 少子高齢化や働き手の定年延長などの影響から、役員などの成り手不足など町内会・自治会の諸課題は多様化している。高齢化により広報紙の配布に支障を来している町内会等は増加傾向にある。町内会等の情報交換の場を設ける、ポスティングにより広報紙を配布するなど、負担軽減のための支援への所見はどうか。

答 町内会・自治会の情報交換の場として、加古川市町内会連合会が開催するセミナーなどの機会を、先進的な取り組み事例を共有したり、参加者同士で意見交換ができる時間を設けたりしている。他の町内会の取り組みには高い関心が寄せられ、参加者からも貴重な事例共有の場として有益であったとの声を聞いている。広報紙のポスティングは、町内会の負担軽減や町

問 少子高齢化や働き手の定年延長などの影響から、役員などの成り手不足など町内会・自治会の諸課題は多様化している。高齢化により広報紙の配布に支障を来している町内会等は増加傾向にある。町内会等の情報交換の場を設ける、ポスティングにより広報紙を配布するなど、負担軽減のための支援への所見はどうか。

答 町内会・自治会の情報交換の場として、加古川市町内会連合会が開催するセミナーなどの機会を、先進的な取り組み事例を共有したり、参加者同士で意見交換ができる時間を設けたりしている。他の町内会の取り組みには高い関心が寄せられ、参加者からも貴重な事例共有の場として有益であったとの声を聞いている。広報紙のポスティングは、町内会の負担軽減や町